

| 2021年度通常公募_団体情報シート |   |        |   |
|--------------------|---|--------|---|
| 団体名                | 公益財団法人地域創造基金さなぶり                              |        | 団体web<br>サイトURL<br>www.sanaburifund.org   |
| 申請事業名              |   | 申請受付番号 | 2115                                      |
| 主題                 | 女性の活躍が災害の困難を軽減する地域創り                          |        | 申請事業の分類① ④災害支援事業                          |
| 副題                 | 3. 11の教訓を学び、次の災害に備える人材育成と活動支援事業               |        | 申請事業の分類② 「防災・減災支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」     |
|                    |   |        | 申請事業の分類③ 「災害復旧・生活再建支援に向けたNPO等の各種団体の活動の推進」 |
| 優先すべき社会の諸課題選択科目    |   |        |   |
| 領域①                | 3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動 | 領域②    | 2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動         |
| 分野①                | -   | 分野②    | -   |
| ⑥                  | 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援               | ⑤      | 社会的孤立や差別の解消に向けた支援                         |
| ⑦                  | 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援                       | -      | -   |
| -                  | -   | -      | -   |
| 領域③                | 未記入   | 領域④    | 未記入                                       |
| 分野③                | -   | 分野④    | -   |
| 未記入                | -   | -      | -   |

| 申請事業概要   |  |
|--|--|
| <p>3.11の教訓は優れた部分もあれば果たせなかった事柄も多く、女性にかかる視点も大きな一つで、今回は防災・減災の枠組みを用いて経験の共有と、特定地域における3年間の継続的な関与を通じて変化の創出を図る。3.11で女性向けの優れた支援を実施した女性には仙台市教育委員会が生涯学習事業「社会学級」による学びと出会いの中で優れたリーダーとなった。既に様々な開発されている防災・減災にかかる女性リーダーの研修実施を主眼に、修了生同士の連携や活動創出支援、対象地域（主に市町村域）における住民同士（女性）のワークショップや避難所の開設訓練等の実践を重ね、3年後には1つの対象地域に複数の女性リーダーが育ち、訓練等への参加、女性の視点を含む避難所運営がスタンダード化、更に地域防災の公式な仕組みの中に女性が増えることを目指す。現実的に子育てや高齢者、障がいをもった家族のニーズを代弁する事も多い女性のニーズ、とりわけ緊急期の避難所時期から復興期の復興計画や仮設暮らし等の時期に、どのような準備や配慮が必要か、女性だけではなく男性のリーダーへの研修等の機会も含む事業を助成する。3年後には防災・減災の標準モデル化を目指す。</p> |  |

| 団体組織情報    |  |   |
|-----------|--|---|
| 1         | ●設立・法人取得年月日                            |   |
|           | 設立年月日                                  | 2011/6/20   |
|           | 法人格取得年月日                               | 2014/7/1  |
| 2         | ●団体概要                                  |   |
|           | 団体概要                                   | 地域の課題解決のための寄付等の資金調達、資金提供ノウハウ提供等を実施するコミュニティ財団。2011年の東日本大震災を契機に全国324人の市民によって設立。当初は岩手県、宮城県、福島県+福島県の県外避難者支援事業を対象とする助成事業を実施。発災5年を契機に、自然災害からの復興から、地域課題への解決支援をより強化し、緊急時においては熊本地震、新型コロナ対応事業(全国)への助成実施、団体支援を行った。 |
| 3         | ●代表者情報                                 |   |
|           | 代表者名                                   | 大滝 精一   |
|           | 代表者の役職                                 | 理事長   |
|           | 代表者名 2                                 | -   |
|           | 代表者の役職 2                               | -   |
| 4         | ●役員                                    |   |
|           | 役員の数                                   | 12人   |
|           | (その内) 監事/監査役・会計参与の人数                   | 2人  |
|           | 置いている監事のうち公認会計士または税理士の人数               | 1人  |
| 5         | ●事務局職員                                 |   |
|           | 職員・従業員合計                               | 6人  |
|           | 以下、職員・従業員の内訳                           |   |
|           | 常勤・有給・有期                               | 5人  |
|           | 常勤・有給・無期                               | 1人  |
|           | 常勤・無給(有期・無期)                           | 0人  |
|           | 非常勤・有給・有期                              | 0人  |
| 非常勤・有給・無期 | 0人                                     |   |
|           | 非常勤・無給(有期・無期)                          | 0人  |
| 6         | ●資金管理体制                                |   |
|           | 決済責任者、経理担当者、通帳管理者のうち、決済責任者と通帳管理者が異なること | はい  |
| 7         | ●区分経理・帳簿                               |   |
|           | 1.必要な会計帳簿が備えられている                      | はい  |
|           | 2.業務別に区分経理ができる体制である                    | はい  |
| 8         | ●監査                                    |   |
|           | 年間決算の監査を行っているか                         | ①監事を実施  |

| 助成実績 |  |            |
|------|--|------------|
| 1    | 前年度の助成件数 (件)   | 41         |
| 2    | 前年度の助成総額 (円)   | 69,332,100 |
| 3    | <p style="text-align: center;">助成事業の実績内容</p> <p>◆2016年熊本地震・ジャパンプラットフォーム委託事業「地元主導の生活再建を支える人材育成」集合研修各90分計26コマ(総論、テーマ編、スキル編)を約3週間かけて実施し、延べで349人の参加を得る事業の企画・実施を行う。研修の後に神戸、新潟、東北において実地研修を行うべく85万円の助成公募を熊本県内の復興支援団体を対象に行い23団体を助成。学びあいの研修を2回、企画実施している。◆2020年「47都道府県『新型コロナウイルス対策』地元基金」を主催し、47道府県のうち16地域は各地のコミュニティ財団を経由しての助成をサポートし、それ以外の31都府県については直営で助成事業を実施している。NPO向け総額2,280万円の寄付を受領、医療機関向け1億9,900万円を受領し各地の医療機関等への助成を行っている。その他助成事業実施：◆平成23年～28年度：セーブ・ザ・チルドレンジャパン「こども☆はぐくみファン」ド・岩手県、宮城県、福島県・子ども支援(4.7億円/133団体の支援：30万円～500万円/半年度・複数年度+助成先への個別支援+集合研修) ◆平成25年～28年：サントリーホールディングス「フクシマ スムプロジェクト」(2.9億円/65団体の支援：500万円～1000万円) ◆平成29年度：宮城県 塩釜市・Shiogama こども”はつ”スペースづくり支援プログラム 再契約事業者：助成事業担当(2か年・400万円) ◆令和元年 東北CBLEAP基金(700万円/3団体の支援：250万円) ◆休職預金事業・緊急コロナ枠2020年岩手県・宮城県(計6000万円)</p> |            |

| 契約確認等             |          | システム入力 |
|-------------------|----------|--------|
| 欠格事由に関する契約        | 契約       | チェックあり |
| 業務に関する確認          | 業務1.1の確認 | チェックあり |
|                   | 業務1.2の確認 | チェックあり |
|                   | 業務2の確認   | チェックあり |
|                   | 業務3      | 該当なし   |
|                   | 業務3の確認   | チェックあり |
| 個人情報保護に関する基本方針の同意 | 同意       | チェックあり |